

176	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		176
	事務事業名称	消防車両等整備事業							
	事業コスト(千円)	81,402	【うち人件費 9,889 うち減価償却費 55,112 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	消防本部及び消防署車両								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 出勤及び活動に万全を期し、市民サービスの向上につなげます。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	消防車両等の更新数				1	／	1	台	
						／			
						／			
実施 内容	1 消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防本部・消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新しました。 高規格救急自動車（救急大府2）更新 緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、更新しました。 消防車両等更新計画に基づき、高度救命処置用資機材を積載し、適切な応急処置ができる車両に更新しました。								
	2 救急出動件数が過去最高を記録する中、現場到着時間の短縮など更なる質の高い救急サービスを提供するため、新たに救急車を1台導入しました。 高規格救急自動車（救急大府5）新規導入 緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、購入しました。								
事業の 評価	妥当性評価	消防組織法において、市が実施することが定められており、消防力の充実強化を図る上で必要不可欠であることから、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	老朽化した車両を更新することで、消防力の充実強化を図ることができ、市民サービスの向上につながりました。							
	効率性評価	必要、不必要な設備や装備について検討を重ね、消防力の充実強化につながる車両を導入していることから、コストの投入量は事業量に見合っています。							
事業費	71,518,952		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			26,896,000	0	25,189,841	19,433,111			

177	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		177
	事務事業名称	消防職員研修事業							
	事業コスト(千円)	33,599【うち人件費 10,383 うち減価償却費 1,333】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	消防職員								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織が構築されています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	消防学校入校者数				15	／	21	人	
	専門的な資格取得者数				24	／	26	人	
						／			
実施内容	各種研修に派遣し、複雑多様化する災害に対応できる専門的な知識、技術を習得することにより消防力の充実強化を図りました。								
	1 総務省消防庁消防大学校（2科2人）								
	科名		R4	R5	R6				
	上級幹部科		1	0	0				
	警防科		0	0	1				
	予防科		0	0	1				
	2 愛知県消防学校（8科15人）								
	科名		R4	R5	R6	科目	R4	R5	R6
	初任科		4	2	6	地震防災科	4	4	2
	救急科		1	3	2	指揮隊科	1	1	1
	警防科		1	1	1	はしご自動車等運用科	1	2	1
	救助科		1	1	1	外傷災害対応講習	1	3	1
	3 資格取得（9種24人）ーについては未開催								
	科名		R4	R5	R6	科名	R4	R5	R6
	高所作業車		4	4	2	ロープ高所作業	5	5	3
	2級小型船舶		2	2	1	J P T E C	1	1	1
	酸欠・硫化水素		2	2	2	M C L S	1	1	1
小型移動式クレーン		3	3	2	墜落制止用器具	4	2	6	
テールゲートリフター		-	8	6					
4 大型自動車免許取得 2人									
R4		R5	R6						
2		5	2						
事業の評価	妥当性評価	消防業務を遂行するうえで必要な知識及び資格を取得することは、消防力を充実強化させ、市民サービスの向上に大きく影響を与えることから、この事業は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	災害現場での消防活動に必要な知識、技術を習得することで、消防力の充実強化を図り、安全かつ的確な現場活動につながりました。							
	効率性評価	職員が習得した知識及び技術を活動現場で反映させることは、消防力及び組織力の強化につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。							
事業費	5,803,078		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	291,380	5,511,698			

178	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		178
	事務事業名称	消防業務管理事業							
	事業コスト(千円)	66,658		【うち人件費 43,070		うち減価償却費 5,838		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	街頭消火器収納ボックス更新数				48	／	30	基	
	消防団員を対象とした訓練回数				4	／	4	回	
	消防緊急通信指令施設保守点検回数				2	／	2	回	
実施 内容	1 街頭消火器収納ボックス更新 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスを交換しました。（過失事故除く） 令和4年度：60基 令和5年度：56基 令和6年度：48基								
	2 消防団員を対象とした訓練 小型動力ポンプ付積載車訓練、市消防操法大会、県消防操法大会及び教養訓練を実施しました。								
	3 消防緊急通信指令施設保守点検 消防無線設備の保守点検を年2回実施し、通信機器の維持に努めました。 （無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置、電話設備）								
	4 消防支援システム保守点検委託 火災・救急・救助・予防業務等の情報伝達を円滑に支援するため、システムの保守点検委託を実施しました。								
	5 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。								
	6 市内自衛消防隊(8企業)との合同訓練 自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や消火訓練等の指導を実施しました。 （期間：令和6年7月19日から令和6年10月17日）								
事業の 評価	妥当性評価	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護するために、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材、設備の管理、点検や緊急時に活動できる消防団員の教育は重要なことであることから、有益な内容として実施しました。							
	効率性評価	点検を効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、点検の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めました。							
事業費	16,001,149		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			127,501	0	0	15,873,648			

179	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		179
	事務事業名称	救助業務管理事業							
	事業コスト(千円)	49,275	【うち人件費 34,643 うち減価償却費 5,108 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、隊員、救助車両等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救助資機材を整備することにより、救助隊員の安全を確保し、市民を迅速安全に救出します。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	複合ガス測定器点検回数				2	／	2	回	
	BCジャケット保守点検数				6	／	6	セット	
						／			
実施 内容	1 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 令和4年度：2回 令和5年度：2回 令和6年度：2回								
	2 BCジャケット保守点検 潜水隊員の安全確保を維持するために、レギュレーター・ゲージ・高圧ホース等を含めたBCジャケットを定期的に保守点検を実施しました。 令和4年度：6セット 令和5年度：6セット 令和6年度：6セット								
	3 消防救助技術東海地区指導会 ほふく救出1組、引揚救助1組、ロープ応用登はん1組、はしご登はん1人及び人命救助1組が 出場し、救助技術の向上を図りました。								
事業の 評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、点検は重要な業務であることから、有益な内容として実施しました。							
	効率性評価	点検の実施や備品の購入にあたっては、効率的、効果的な運用を意識して取り組んでいます。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業の実施に努めました。							
事業費	8,111,216		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	8,111,216			

180	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		180
	事務事業名称	救急業務管理事業							
	事業コスト(千円)	78,999【うち人件費 51,497 うち減価償却費 7,235 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、救急車両等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数				1	／	1	回	
	病院実習参加数				48	／	46	人	
	普通救命講習及びAED講習会参加者数				4,936	／	5,750	人	
実施 内容	1 高規格救急自動車積載資機材保守点検 救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検を実施し、適切な処置が施せるよう維持管理に努めました。 令和4年度：1回(救急車3台) 令和5年度：1回(救急車3台) 令和6年度：1回(救急車3台)								
	2 病院実習参加数								
	(1) 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて3日間の病院実習による教育を実施しました。 令和4年度：18人 令和5年度：20人 令和6年度：20人								
	(2) 気管挿管救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて病院実習による教育を実施しました。 令和4年度：2人 令和5年度：2人 令和6年度：2人								
	(3) 救急救命士就業前教育 「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に基づき、救急救命士として活動を開始する職員に対して、160時間の病院実習による教育を実施しました。 令和4年度：1人 令和5年度：2人 令和6年度：1人								
	(4) 救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づく愛知県救急業務高度化推進協議会の教育（DVD）と協議会が開催する研修会による教育を実施しました。 令和4年度：22人 令和5年度：22人 令和6年度：24人								
	(5) 気管挿管病院実習 気管挿管プロトコル運用試験に合格した救急救命士に「愛知県気管挿管救命士登録要領」に基づき、医療機関にて病院実習を実施しました。 令和4年度：1人 令和5年度：0人 令和6年度：1人								
事業の 評価	妥当性評価	定期的な積載資機材の整備、保守点検を実施することにより、救急活動中の安全を確保することができるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	資機材の整備、保守点検を実施することで、常に使用可能な状態を維持しています。整備された資機材を使用することにより、市民が不利益を被ることなく、安全に医療機関への搬送を実施できました。							
	効率性評価	積載資機材の見直しを実施し、コストの削減に努めました。また、日頃の訓練を通じて、活動時間の短縮に努め、効率的な救急業務の運営を意識することができました。							
事業費	19,415,015		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			0	0	1,097,235		18,317,780		

180	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	180
	事務事業名称	救急業務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	3 普通救命講習会及びAED講習会				
	(1) 普通救命講習会及びAED講習会				
	令和4年度：4,671人 令和5年度：4,943人 令和6年度：4,936人				
	(2) 中学校での心肺蘇生法実技指導支援				
	市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ心肺蘇生法の実技指導を行う消防職員を各中学校に派遣しました。				
	令和4年度：777人 令和5年度：901人 令和6年度：831人				
	4 ストレッチャーオーバーホール一式				
	ストレッチャーの使用頻度に伴う安全確保のため、2年ごとに1回又は2,000件に1回、オーバーホールを実施しました。				
	令和4年度：2台(救大2・4) 令和5年度：1台(救大1) 令和6年度：2台(救大3・4)				
	5 コンビニエンスストアへのAEDの設置 (設置開始日：平成29年7月1日)				
	市内のコンビニエンスストアにAEDを設置し、常に正常に使用できるように点検を実施しました。				
	設置か所：40か所(令和7年3月31日現在)				

181	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		181																								
	事務事業名称	団体等育成事業																															
	事業コスト(千円)	26,562		【うち人件費 22,331		うち減価償却費 2,983		】																									
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																
	事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等																																
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																																
	防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。																																
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																									
	防火危険物安全協会への指導回数				4	／	5	回																									
	少年少女消防クラブの活動回数				3	／	3	回																									
						／																											
実施内容	市内の公共施設、事業所、小学生（少年少女消防クラブ員）に対しての各種防火啓発・防火指導の火災予防啓発を計画的に実施しました。																																
	1 防火危険物安全協会への指導内容																																
	消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会は、雨天により中止となりましたが、会員事業所の外国人を対象に防火防災意識の高揚を目的とした外国人のための防災講座、定時総会、会員による優良事業所視察及び普通救命講習会を実施しました。																																
	<table><tr><th>項 目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr><tr><td>初期消火競技会</td><td>1回(127人)</td><td>1回(94人)</td><td>0回(0人)</td></tr><tr><td>外国人のための防災講座</td><td>1回(88人)</td><td>1回(124人)</td><td>1回(87人)</td></tr><tr><td>防火に関する基調講演</td><td>1回(108人)</td><td>1回(89人)</td><td>1回(67人)</td></tr><tr><td>優良事業所視察</td><td>1回(23人)</td><td>1回(19人)</td><td>1回(24人)</td></tr><tr><td>普通救命講習会</td><td>2回(46人)</td><td>2回(30人)</td><td>2回(34人)</td></tr></table>									項 目	R4年度	R5年度	R6年度	初期消火競技会	1回(127人)	1回(94人)	0回(0人)	外国人のための防災講座	1回(88人)	1回(124人)	1回(87人)	防火に関する基調講演	1回(108人)	1回(89人)	1回(67人)	優良事業所視察	1回(23人)	1回(19人)	1回(24人)	普通救命講習会	2回(46人)	2回(30人)	2回(34人)
	項 目	R4年度	R5年度	R6年度																													
	初期消火競技会	1回(127人)	1回(94人)	0回(0人)																													
	外国人のための防災講座	1回(88人)	1回(124人)	1回(87人)																													
	防火に関する基調講演	1回(108人)	1回(89人)	1回(67人)																													
	優良事業所視察	1回(23人)	1回(19人)	1回(24人)																													
	普通救命講習会	2回(46人)	2回(30人)	2回(34人)																													
2 少年少女消防クラブの活動内容																																	
少年少女消防クラブ員に対し防火作品の募集・選考・表彰・掲示を行うことで、防火意識の高揚を図りました。また、「愛知県消防学校一日入校」「消防本部消防士体験」を実施し、防火意識の向上を目的とした啓発活動に取り組みました。																																	
<table><tr><th>項 目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr><tr><td>愛知県消防学校一日入校</td><td>1回(14人)</td><td>1回(19人)</td><td>1回(24人)</td></tr><tr><td>消防本部消防士体験</td><td>1回(33人)</td><td>1回(24人)</td><td>1回(31人)</td></tr><tr><td>防火作品の応募等</td><td>1回(165点)</td><td>1回(125点)</td><td>1回(99点)</td></tr></table>									項 目	R4年度	R5年度	R6年度	愛知県消防学校一日入校	1回(14人)	1回(19人)	1回(24人)	消防本部消防士体験	1回(33人)	1回(24人)	1回(31人)	防火作品の応募等	1回(165点)	1回(125点)	1回(99点)									
項 目	R4年度	R5年度	R6年度																														
愛知県消防学校一日入校	1回(14人)	1回(19人)	1回(24人)																														
消防本部消防士体験	1回(33人)	1回(24人)	1回(31人)																														
防火作品の応募等	1回(165点)	1回(125点)	1回(99点)																														
事業の評価	妥当性評価	防火危険物安全協会、少年少女消防クラブは、予防課が事務局となり防火防災に係る企画運営の補助を担っているため、市が実施すべき事業です。																															
	有効性評価	一部雨天により中止となった事業があるものの、各種事業を通して火災予防の啓発ができました。																															
	効率性評価	防火危険物安全協会は、消防機関と民間事業所の協会員が連携を図って活動しており、民間活力の有効利用によりコストが削減できています。																															
事業費	222,650		左の財源内訳																														
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
			0	0	0	222,650																											

182	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		182
	事務事業名称	検査管理事業							
	事業コスト(千円)	26,469	【うち人件費 22,331 うち減価償却費 2,983 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民と建築物								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	火災予防査察件数				635	／	600	件	
						／			
						／			
実施 内容	1 火災予防査察等								
	適正な火災予防査察を消防署と協力して行い、不備欠陥がある場合は、継続的に是正指導をしました。								
	項 目				R4年度		R5年度		R6年度
	火災予防査察（防火対象物、危険物施設等）：予防課				481件		459件		454件
	火災予防査察（防火対象物）：消防署				180件		180件		181件
	火災予防査察改善指導：予防課				242件		170件		175件
	火災予防査察改善指導：消防署				58件		66件		45件
	ひとり暮らし高齢者宅防火診断				32件		22件		17件
	2 特例認定審査								
	防火対象物定期点検の義務がある管理権限者から特例認定の申請が25件あり、適正に審査し認定証を交付しました。								
	項 目				R4年度		R5年度		R6年度
	特例認定				5件		3件		25件
	3 各種届出								
	法令上必要となる施設の維持管理、運営上の届出を受理し、適正に指導を行いました。								
	項 目				R4年度		R5年度		R6年度
	防火管理に係る届出(防火管理者、消防計画等)				393件		340件		319件
消防用設備点検に係る届出（点検報告）				1,547件		1,442件		1,379件	
火災予防条例に係る届出				242件		249件		274件	
危険物に係る届出（保安監督者、液化石油ガス等届出）				54件		54件		78件	
事業の 評価	妥当性評価	消防職員が市内の防火対象物や危険物施設の関係者に対して、建物や消防用設備等が法令に基づき維持管理出来ているかを検査することで、防火管理体制の充実強化に繋がっているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	計画的な火災予防査察により自主防火管理の状況を確認することで、継続した防火管理が実践出来るように指導しており、安心・安全なまちづくりに貢献しています。							
	効率性評価	火災予防査察において、火災の発生原因を未然に防ぎ、万が一火災が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるように対策について指導をしています。							
事業費	130,465		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	130,465			

182	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	182														
	事務事業名称	検査管理事業																	
	事業コスト(千円)																		
実施 内容	4 公表制度																		
	違反対象物の公表制度を適正に運用し違反情報を市公式ウェブサイト公表、是正指導をしました。																		
	なお、現在公表中の違反対象物は、1件です。																		
	<table><tr><td>項 目</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>公表数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td></tr><tr><td>是正数</td><td>2件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr></table>				項 目	R4年度	R5年度	R6年度	公表数	0件	0件	1件	是正数	2件	0件	0件			
	項 目	R4年度	R5年度	R6年度															
	公表数	0件	0件	1件															
	是正数	2件	0件	0件															
	5 防火管理者講習会																		
	新規防火管理者講習会及び防火管理者再講習会を開催しました。																		
	(開催日 令和6年11月19日～21日)																		
<table><tr><td>項 目</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>新規(甲種)</td><td>61人</td><td>45人</td><td>36人</td></tr><tr><td>新規(乙種)</td><td>9人</td><td>3人</td><td>2人</td></tr><tr><td>再講習</td><td>5人</td><td>9人</td><td>5人</td></tr></table>				項 目	R4年度	R5年度	R6年度	新規(甲種)	61人	45人	36人	新規(乙種)	9人	3人	2人	再講習	5人	9人	5人
項 目	R4年度	R5年度	R6年度																
新規(甲種)	61人	45人	36人																
新規(乙種)	9人	3人	2人																
再講習	5人	9人	5人																

183	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	992,758,593		183
	事務事業名称	指導管理事業							
	事業コスト(千円)	29,204		【うち人件費 23,756		うち減価償却費 3,173		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民・建築物関係者など								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
建築物の管理権原者により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。									
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	火災件数				31	／	15	件	
	火災予防の啓発活動件数				10	／	11	回	
						／			
実施内容	1 消防同意及び住宅用火災警報器設置審査等								
	消防法第7条に基づき防火対象物の審査、消防同意及び住宅用火災警報器の図面審査を適正に行いました。								
					項 目	R4年度	R5年度	R6年度	
					消防同意	101件	163件	129件	
					住宅用火災警報器設置審査	413件	407件	420件	
	2 消防用設備等の審査等								
	消防用設備等の各種届出を適正に審査、指導、消防検査を行い消防検査済証を交付しました。								
					項 目	R4年度	R5年度	R6年度	
					工事整備対象設備等着工届出	159件	170件	177件	
					消防用設備等設置届出	223件	203件	220件	
					消防検査済証交付	86件	101件	118件	
	3 危険物製造所等の許認可等								
	危険物製造所等の許認可の申請、審査及び検査事務を適正に行いました。								
					項 目	R4年度	R5年度	R6年度	
					設置及び変更の許可	95件	86件	90件	
					仮使用承認	90件	77件	78件	
					完成検査前検査	23件	20件	28件	
				完成検査	77件	82件	98件		
				予防規程制定・変更認可申請	5件	1件	2件		
4 研修会参加等									
最新の各種教本による情報の収集や危険物専門講習会等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めました。									
・ 火災調査研究発表会 ・ 予防技術講習会 ・ 技術講習会（実務研修）									
・ 調査技術会議 ・ 消防長会違反是正推進連絡会									
事業の評価	妥当性評価	消防職員による多角的な啓発活動により、市民、事業所に対して火災予防の理解に繋がるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	住宅用火災警報器の適正設置とメンテナンス等の必要性の啓発活動により火災に至る件数が抑えられました。							
	効率性評価	検査管理事業の火災予防査察、団体等育成事業の大府市防火危険物安全協会の防火活動により効率的に火災発生件数は抑えられてコストが削減されています。							
事業費	1,183,974		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	17,000	1,166,974			

183	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	183																																																
	事務事業名称	指導管理事業																																																			
	事業コスト(千円)																																																				
実施 内容	5 火災予防啓発活動																																																				
	寿大学において、地震火災についての講座を開催しました。講座を通して地震火災の発生要因や防止対策を伝え、市民の火災予防意識の向上を図りました。また、火災予防啓発活動ではファイアーXを幅広く活用することで、市民に消防行政を理解していただき、火災予防啓発活動の効果向上を図りました。																																																				
	<table><tr><th>項 目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr><tr><td>①街頭啓発活動（魚魚丸・アピタ）</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td></tr><tr><td>②産業文化まつり</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td></tr><tr><td>③ぼうさいスクール</td><td>9回</td><td>9回</td><td>9回</td></tr><tr><td>④のぼり旗等の設置</td><td>1回</td><td>2回</td><td>2回</td></tr><tr><td>⑤つつじまつり</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td></tr><tr><td>⑥寿大学</td><td>8回</td><td>9回</td><td>7回</td></tr><tr><td>⑦外国人のための防災講座</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>⑧一日消防士</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>⑨大府、共長夏祭り</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td></tr><tr><td>⑩大府東浦花火大会</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>⑪公民館まつり</td><td>4回</td><td>3回</td><td>0回</td></tr></table>					項 目	R4年度	R5年度	R6年度	①街頭啓発活動（魚魚丸・アピタ）	2回	2回	2回	②産業文化まつり	2回	2回	2回	③ぼうさいスクール	9回	9回	9回	④のぼり旗等の設置	1回	2回	2回	⑤つつじまつり	1回	1回	2回	⑥寿大学	8回	9回	7回	⑦外国人のための防災講座	1回	1回	1回	⑧一日消防士	1回	1回	1回	⑨大府、共長夏祭り	2回	2回	2回	⑩大府東浦花火大会	1回	1回	1回	⑪公民館まつり	4回	3回	0回
	項 目	R4年度	R5年度	R6年度																																																	
	①街頭啓発活動（魚魚丸・アピタ）	2回	2回	2回																																																	
	②産業文化まつり	2回	2回	2回																																																	
	③ぼうさいスクール	9回	9回	9回																																																	
	④のぼり旗等の設置	1回	2回	2回																																																	
	⑤つつじまつり	1回	1回	2回																																																	
	⑥寿大学	8回	9回	7回																																																	
	⑦外国人のための防災講座	1回	1回	1回																																																	
	⑧一日消防士	1回	1回	1回																																																	
	⑨大府、共長夏祭り	2回	2回	2回																																																	
⑩大府東浦花火大会	1回	1回	1回																																																		
⑪公民館まつり	4回	3回	0回																																																		

184	款・項・目	9・1・2	目名称	非常備消防費		目の決算額	42,645,948		184
	事務事業名称	消防団管理運営事業							
	事業コスト(千円)	67,120【うち人件費 11,372 うち減価償却費 9,239 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	消防団員								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	消防団員の確保				153	／	153	人	
	消防学校入校者数				1	／	1	人	
						／			
実施 内容	1 消防団員の確保 消防団活性化会議において消防団員の加入促進について協議し、各地域の防災力の維持・向上のため、新たに参加した人間環境大学学園祭を始め、至学館大学学園祭、産業文化まつり、あいち消防団の日、各自治区の祭礼等、地元企業・事業所等への勧誘を行い、消防団員の確保に努めました。								
	2 愛知県消防学校入校（1科1人） 消防団員を派遣し、専門的な知識を習得することにより、消防団員の資質を向上させ、地域防災力の強化につなげました。 警防機関科 1人								
	3 活動服の整備 新入団員用の活動服を南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、22着整備しました。								
	4 森岡分団車両の更新 南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、小型動力ポンプ付積載車へ更新しました。 ・新たな仕様 小型動力ポンプ（B-2級）、震災対応救助資機材（ジャッキ、救助工具セット）								
事業の 評価	妥当性評価	地域防災力の充実強化を図るうえで、消防団員の存在は欠かすことのできないものであり、消組組織法において市が実施することが定められている事業です。							
	有効性評価	定期的に訓練を行うことで、団員に基礎知識や技術を習得させることができました。消防団の底上げを図るとともに、団員の士気も高まり、行事への参加や事案への対応、団員の確保に効果があり、一層地域防災の充実強化を図ることができました。							
	効率性評価	消防団員の確保は、地域防災力を強化するために極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。							
事業費	42,645,948		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			2,630,000	0	5,985,910	34,030,038			

185	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費		目の決算額	126,141,884		185
	事務事業名称	消防施設管理整備事業							
	事業コスト(千円)	56,261		【うち人件費 10,383		うち減価償却費 1,333		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防庁舎、出張所、消防職員住宅、消防団詰所、消火栓・防火水槽								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。消防水利の計画的な整備の実施に向け、関係担当課及び区画整理組合等との調整を図ります。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	消防拠点施設の改修、整備及び拡張数			8	／	8	か所		
	保守点検等委託数			10	／	10	件		
					／				
実施内容	1 消防拠点施設の改修、整備 消防拠点施設等の不具合を適切に改修、整備しました。 ・ 消防庁舎 仮眠室個室化及び風呂場改修 ・ 消防庁舎 給排水ガス設備改修 ・ 消防庁舎 小便器改修 ・ 北山地区土地区画整理 耐震性貯水槽設置 ・ 消防庁舎 誘導灯ランプ交換修繕 ・ 消防庁舎 揚水ポンプ取替修繕 ・ 消防庁舎 キュービクル高圧受電ケーブル改修 ・ 消防庁舎 非常用発電設備触媒栓取替修繕								
	2 施設等の維持管理 施設等の機能的な維持管理を行うため、保守点検等を実施しました。 ・ 建物清掃 ・ 自家用電気工作物保安管理業務 ・ 浄化槽維持管理 ・ 空調設備保守点検 ・ 樹木剪定等 ・ 一般廃棄物処理 ・ 飲料水タンク清掃点検 ・ 自動扉保守点検 ・ 消防設備保守点検 ・ 資源収集運搬処分業務								
事業の評価	妥当性評価	事業を縮小（廃止）した場合、消防施設の維持管理が困難となり、円滑な消防業務が行えないことから消防力の低下を招きます。消防力の低下は、市民サービスにも大きく影響を与えるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	消防施設の老朽化に対し、修繕箇所を適切に把握し、計画的に修繕を進めることにより消防拠点施設の延命化を図ることができました。							
	効率性評価	機能的な維持管理を図り、消防業務全体を円滑に遂行することが市民サービスへと直結するため、コストの投入量は事業量に見合っています。							
事業費	119,626,966		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			3,996,000	31,000,000	2,074,439	82,556,527			

186	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費		目の決算額	126,141,884		186
	事務事業名称	消火栓・防火水槽維持管理事業							
	事業コスト(千円)	45,291	【うち人件費 30,430 うち減価償却費 10,589 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	消防水利								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。								
評価 指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	標識・支柱取替修繕数				14	／	25	箇所	
	地水利調査数				1,241	／	1,245	箇所	
	消火栓移設工事数				5	／	30	基	
実施 内容	1 標識・支柱取替修繕 消火栓及び防火水槽の標識・支柱の設置可能な箇所が、全て修繕完了したため修繕数の見直しを図り、点検結果に基づいて不備箇所に設置しました。 令和4年度：17か所 令和5年度：20か所 令和6年度：14か所								
	2 地水利調査 消火栓、防火水槽等の点検を実施し、災害発生時に適正に使用できるよう維持管理しました。 令和4年度：1,256か所 令和5年度：1,241か所 令和6年度：1,241か所								
	3 消火栓移設工事 水道管布設替えに併せて消火栓を適切な場所に移設し、災害活動時の隊員の安全確保に努めました。 令和4年度：4か所 令和5年度：4か所 令和6年度：5か所								
事業の 評価	妥当性評価	定期的な地水利調査を実施して、水利状況の確認・維持管理を行うとともに、水利の位置を明確にすることは、違法駐車等の抑制効果等で消火活動を効果的に実施することができるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	水利の充実と定期的な状況確認・維持管理を実施して、さらにその位置を明確化することで、違法駐車等の活動障害を排除できる等、円滑な消火活動が可能となり、市民の生命及び財産を守ることにつながりました。							
	効率性評価	定期の地水利調査で消火栓・防火水槽の標識及び支柱の状況を確認し、現場ごとに有効な設置方法で対応することで、コストを削減しました。							
事業費	6,514,918		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	6,514,918			

187	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費		目の決算額	162,278,043		187
	事務事業名称	災害対策管理事業							
	事業コスト(千円)	21,128		【うち人件費 8,769		うち減価償却費 643		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市職員、市民及び防災情報機器								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使うことができる状態になっています。								
評価指標	指標名			令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	災害対策支部総点検の実施			10	／	10	支部		
	応援協定市町及び事業所等との情報連絡会開催数			7	／	10	回		
実施内容	1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図りました。 (1) 防災会議の開催 防災会議を開催し、地域防災計画及び資料編の見直しを行いました。 (2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練 災害対策本部の各班、各支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル、受援マニュアル等の内容の見直し及び更新しました。 避難所運営を担当する職員を対象に大規模災害時に避難所となる北山小学校体育館において、避難所運営訓練を実施しました。 (3) 災害対策支部総点検の実施 災害対策の支部となる公民館等全10支部において、支部配備職員及び自主防災組織の方等の関係者が一堂に会し、顔の見える関係を構築するとともに、災害対応時の確認や資機材の点検を実施するほか、各地域の危険箇所や要注意箇所を巡回し確認しました。								
	2 防災情報機器の維持管理及びシステムの運用 災害時の情報収集や伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、無線通信FAX、防災情報アプリの維持管理及び点検を行いました。防災情報アプリは、災害時に円滑な運用ができるよう、被災者支援システムとともに操作研修を実施しました。								
	3 自治体及び事業所等との防災連携 (1) 岩手県遠野市、滋賀県長浜市、富山県小矢部市及び愛媛県新居浜市と情報交換を実施しました。 小矢部市へは、能登半島地震における災害対応についての情報収集を行うために訪問しました。 (2) 知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災減災研究会」において、構成市町と備蓄品や福祉避難所等についての情報交換を行いました。								
	4 防災助言者 防災助言者である愛知工業大学地域防災研究センター長の横田崇教授に地域防災計画の見直しや防災ガイドブックの更新に係る助言をいただきました。								
事業の評価	妥当性評価	地域防災計画の修正、各種防災情報機器の維持管理、災害協定の締結、被災地への職員派遣などは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	災害に備えて情報収集、伝達がスムーズに行えるように、災害対策支部総点検及び防災情報機器の維持管理を行うことは、防災体制の強化に有効です。							
	効率性評価	拡充した情報伝達手段の活用により、災害時に市民への情報提供及び支部からの情報収集が円滑になりました。また、相互応援協定締結先の自治体を訪問するなどして、情報収集や意見交換を行うことにより、災害時に円滑な連携ができるよう取り組みました。							
事業費	11,683,024		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,019,763	0	0	10,663,261			

188	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費		目の決算額	162,278,043		188
	事務事業名称	災害対策整備事業							
	事業コスト(千円)	29,006		【うち人件費 5,181 うち減価償却費 15,276 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	災害時に大府市内にいる人等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	備蓄食糧数				130,140	／	130,140	食	
	防災備蓄倉庫設置数				23	／	23	箇所	
実施内容	地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器や、避難所運営のための物資の整備、大規模災害時における避難者のための物資と食糧の備蓄を行いました。								
	1 備蓄食糧の整備								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	ビスケット、パン	24,696食		24,108食		24,552食			
	アルファ化米（アレルギー対応）	6,600食		6,450食		6,450食			
	バランス栄養食等	3,480食		3,920食		3,420食			
	購入食糧数	34,776食		34,478食		34,422食			
	購入飲料水	1,428リットル		1,440リットル		1,440リットル			
	目標食糧数（人口の15%×3食×3日分）	14,280人×3食×3日分		14,370人×3食×3日分		14,460人×3食×3日分			
		128,520食		129,330食		130,140食			
備蓄食糧数	128,520食		129,330食		130,140食				
事業の評価	平成30年度から上記備蓄食糧数には含めていない賞味期限経過直前の食糧を有効活用するため、職員用の備蓄食糧5,400食を確保しました。								
	2 災害時要配慮者の対策								
	要配慮者対策として、パン、アレルギー対応アルファ化米、バランス栄養食等及び乳幼児用液体ミルクを備蓄しました。液体ミルクは、乳幼児健診等の場で紹介し、備蓄について啓発しました。								
	3 備蓄物資の整備								
	(1) 中央防災倉庫や避難所の防災備蓄倉庫に配備する燃料等を更新するとともに、避難所である市内小中学校に導入しているLPガス災害対応バルクを活用するため、LPガス災害対応バルクに対応した炊き出しセットを大府中学校に1台配備しました。								
事業費	(2) 愛三文化会館を公設福祉避難所として運用するため、要配慮者の受入れに必要なとなるテント型シェルター、ポータブル蓄電池、移動系無線機等の資機材を補正予算により整備しました。								
	4 防災ラジオの有償配布								
	同報無線から流れる情報を聞くことのできる防災ラジオを19台有償配布（1,500円/台）しました。								
事業の目的	妥当性評価	避難者用の食糧備蓄、生活用品等の整備は、災害対策の「公助」に該当するものであり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	避難所で必要とされている物資や、食糧を計画的に備蓄するとともに、避難所の炊き出しセットやトイレを衛生的に使用するための備品を充実させることは、防災体制強化に有効です。							
	効率性評価	市の費用負担軽減のため、愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用して凝固剤入防臭袋や炊き出しセットを購入しました。							
事業費	79,549,820		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			442,000	0	724,484	78,383,336			

188	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	188
	事務事業名称	災害対策整備事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5 同報無線機器の更新				
	(1) 同報無線を継続して使用するため、アナログ無線送受信装置を更新しました。 (2) 災害対策支部となる大府、神田、東山、共長公民館及び石ヶ瀬会館に同報無線デジタル子局を設置しました。				

189	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費		目の決算額	162,278,043		189
	事務事業名称	防災啓発事業							
	事業コスト(千円)	44,148		【うち人件費 21,890		うち減価償却費 871		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。								
評価指標	指標名				令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	出前講座の実施				45	／	24	回	
	防災学習センター年間来館者数				6,881	／	4,500	人	
実施内容	防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という防災意識の啓発を行うとともに、被害を軽減させるための「減災」に対する取組を推進しました。								
	1 小学生への防災啓発 小学生やその家族を対象に「地域防災スクール事業」を実施しました。 (1) 「ぼうさいスクール」は、全9小学校において、小学4年生を対象に「地震から身を守ろう」をテーマとした授業を実施しました。（1,079人） (2) 小学生とその家族を対象に避難所担当職員、自主防災会、ボランティア団体等が講師となってスタンプラリー形式で避難所運営を体験する「ぼうさい体験ラリー」を吉田小学校で実施しました。（120人） 2 中学生への防災啓発 (1) 中学2年生を対象に「防災講演会」を実施しました。（930人） (2) 災害時における中学生の役割を学ぶ機会として、大府市地域総ぐるみ防災訓練に参加していただきました。 3 市民や地域、企業への防災啓発 市民や事業所、職員などを対象に防災啓発、研修等を開催しました。 (1) 市職員が講師となり、防災ガイドブックを活用した啓発を実施しました。（4,382人） 出前講座回数 R4年度：24回 R5年度：38回 R6年度：45回 (2) 最新のハザードマップ情報を市民に提供するため、防災ガイドブックを更新し、全戸配布しました。 (3) 地域における防災訓練を支援するとともに、市職員による講演会や、新規採用職員等を対象に職員向けの防災研修を実施しました。（615人） (4) 地域防災力向上を図るため、防災士資格の取得に要した費用の一部を助成しました。（4人） (5) 市内5事業所、愛知工業大学、人間環境大学、商工会議所、JR東海大府駅で構成される防災対策連絡会を開催し、帰宅困難者への対応や情報共有の方法等について情報交換しました。 (6) こどもの頃から防災への関心を高め、未来の防災士を育成するため、「ぼうさい体験ラリー」及びDAIWA防災学習センターにおいて小学生を対象にクイズを実施し、おおぶこども防災博士に認定しました。（3人）								
事業の評価	妥当性評価	市民や地域の防災意識の向上や減災への取組方法の周知を進めることは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	災害対策で最も重要なことは「自分や家族の命は自分達で守る」自助の意識であり、講座や訓練を開催し、防災・減災への意識を啓発することは非常に有効です。							
	効率性評価	DAIWA防災学習センターを拠点として、より多くの市民に「自助」・「共助」の啓発をするとともに、防災士資格の取得を促しました。 また、おおぶこども防災博士の認定について、防災士と連携しました。							
事業費	21,321,234		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			3,245,000	0	0	18,076,234			

189	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	189
	事務事業名称	防災啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 DAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター）				
	(1) DAIWA防災学習センターを活用し、来館者に地震、水害、火災について体験しながら学んでいただき、市民の防災・減災への取組を推進しました。（6,881人）				
	(2) 防災学習コーナーに、防災・減災意識の醸成のため、非常用トイレ等の展示用防災グッズ、防災関連の書籍やDVDを設置し、防災学習環境の充実を図りました。				
	(3) 地域防災力向上に繋がる「おおぶ防災セミナー」を8回開催し、防災士資格取得を目指す人材育成に努めました。（125人）				
	(4) 最新のハザードマップ情報を来館者に周知するため、映像投影システム「大府のへそ」に表示するハザードマップのデータを更新しました。				